

2019年10月25日

アンケート調査／サクラエビの不漁の影響

水産加工業者の約4割で「廃業」を検討 地域ブランドの維持に向けた対策が求められる

静岡経済研究所（理事長 一杉逸朗）では、由比・蒲原・大井川に所在する水産加工業者にサクラエビの不漁が経営に与える影響について調査を実施しましたので、ご案内します。

<概要>

■ サクラエビの不漁の影響

□売上高への影響…5年前（2014年）と比べると「増加」したとの回答は6.9%（2社）にとどまり、「減少」したとの回答（「減少」、「大幅な減少」、「非常に減少」）は79.3%と8割近くに上った。組織形態別では、個人事業主で「減少」との回答が84.7%に上る。地域別にみると、大井川で「非常に減少」との回答が71.4%と多いのが目立つ。

■ 今後の事業方針について

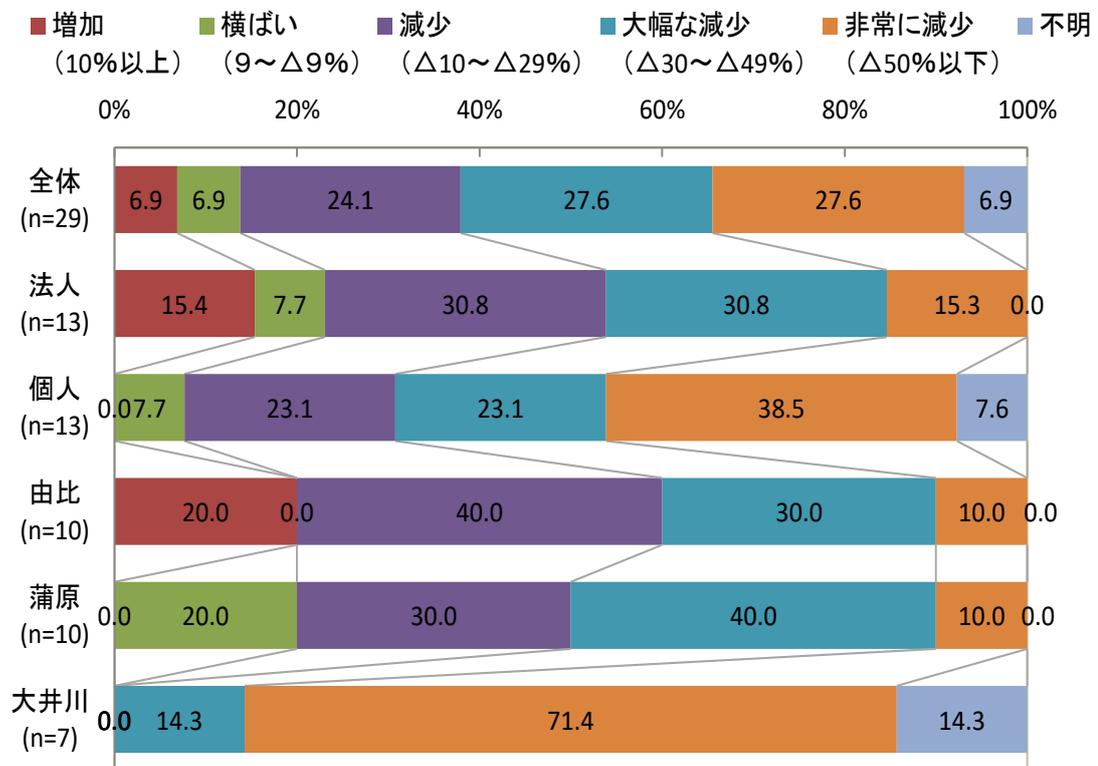
□廃業を検討しているとの回答（「廃業する可能性がある」、「廃業せざるを得ない」）が、37.9%と4割近くに上った。特に個人事業主では61.5%と多い。地域別では、個人が多い由比と大井川で半数以上が廃業を検討している。

※本件のお問い合わせ先 調査研究部 清、高林

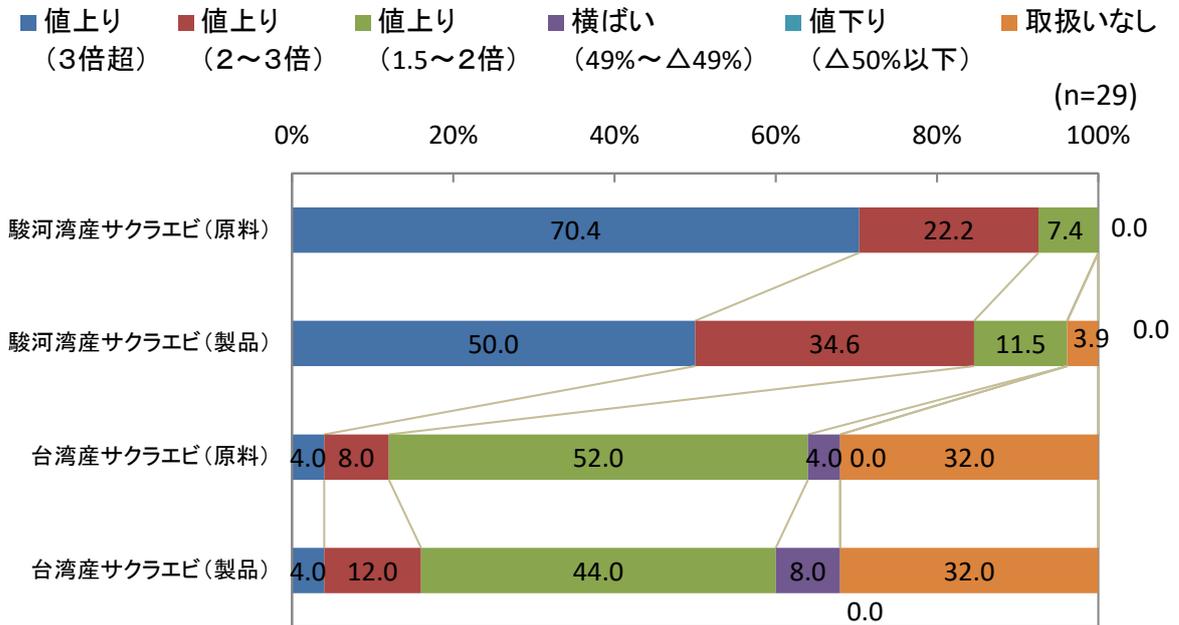
1. サクラエビの不漁の影響

- ・サクラエビが1,000トン程度水揚げされていた5年前（2014年）と比べると事業全体の売上高が「増加」したとの回答が6.9%（2社）にとどまり、「減少」したとの回答（「減少」、「大幅な減少」、「非常に減少」）は79.3%と8割近くに上った。組織形態別では、個人事業主で「減少」との回答が84.7%に上る。地域別にみると、大井川で「非常に減少」との回答が71.4%と多いのが目立つ（図表1）。
- ・原料・製品価格の変化では、『駿河湾産サクラエビの原料価格』が「3倍超の値上り」と回答した割合が7割。製品価格でも「3倍超の値上り」と回答した割合が半数を占めた。一方、台湾産については、「1.5～2倍の値上り」と回答した数が最も多い（図表2）。
- ・サクラエビの仕入量に占める駿河湾産の割合では、「50%未満」との回答が2014年では18.5%と2割に満たなかったが、19年には51.9%と半数を超えており、台湾産への代替が進んでいるとみられる。一方、「100%」との回答が33.3%と、14年から△11.2ポイント減少したが、駿河湾産サクラエビにこだわる業者も一定数いる（図表3）。

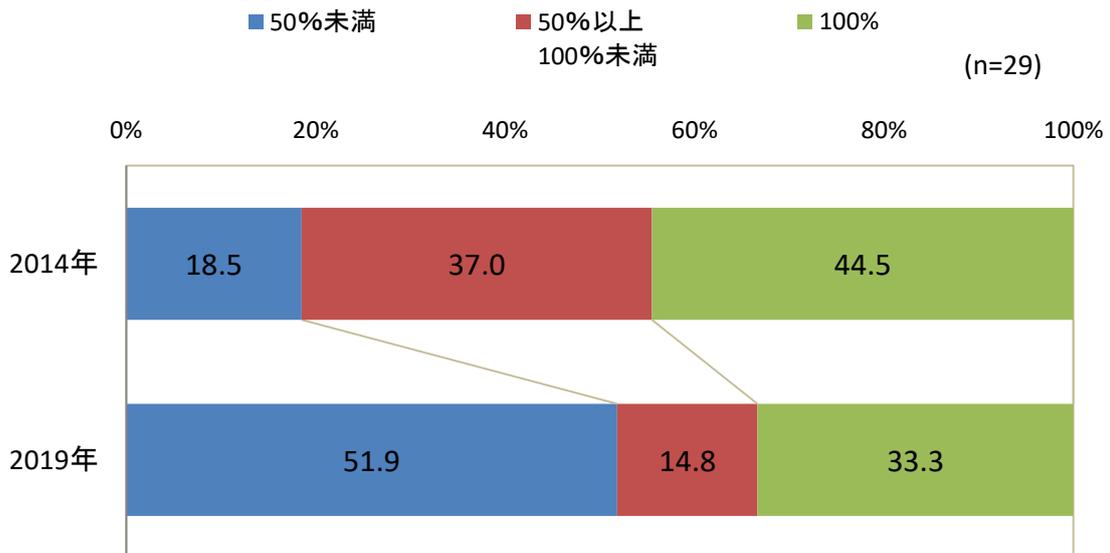
図表1 事業全体の売上高の変化



図表2 原料・製品価格の変化



図表3 サクラエビの仕入量に占める駿河湾産の割合

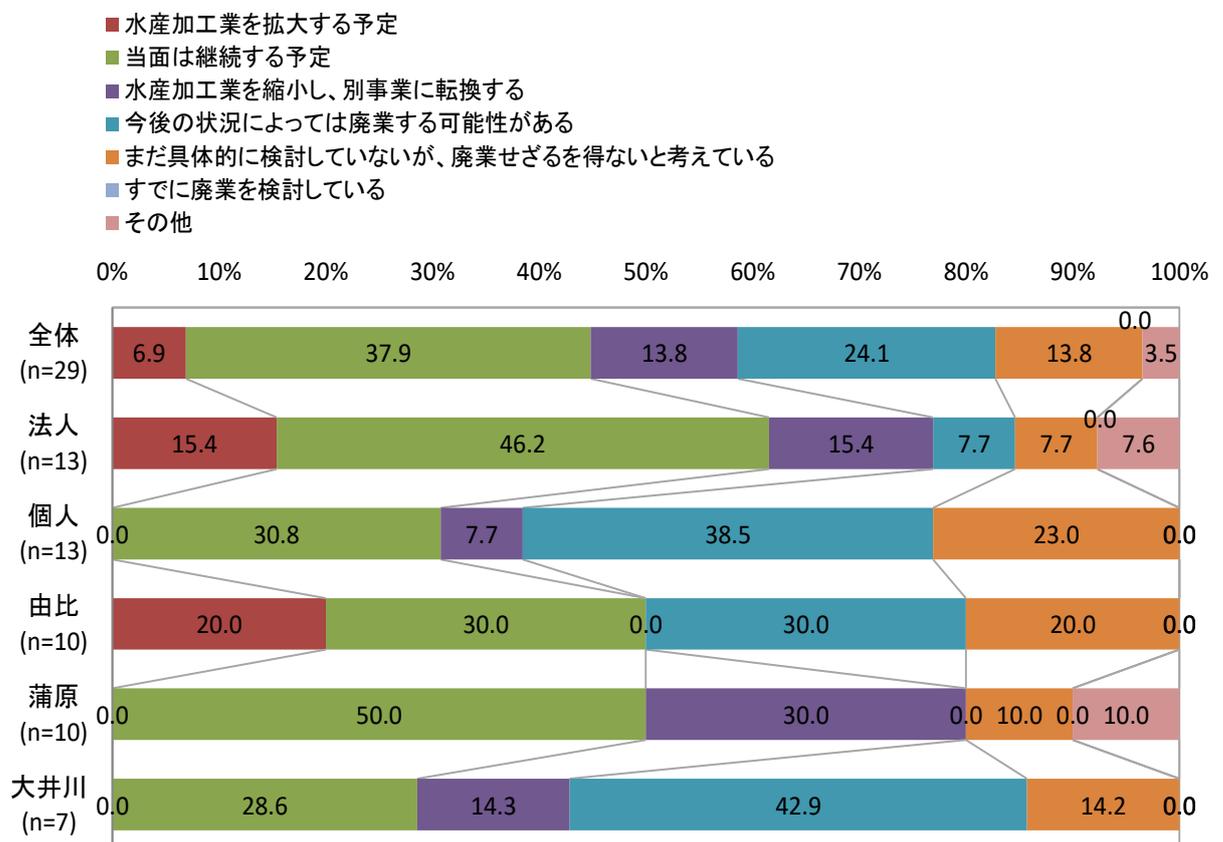


2. 今後の事業方針について

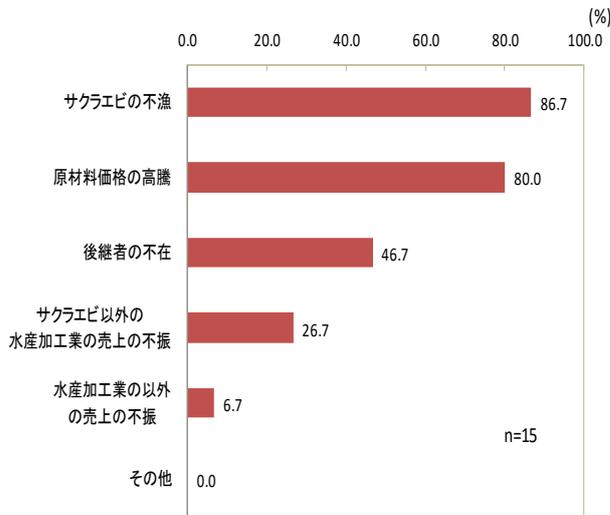
- ・今後の事業方針について、廃業を検討しているとの回答（「廃業する可能性がある」、「廃業せざるを得ない」）は37.9%と、4割近くに上った。特に個人事業主では61.5%と多い。（図表4）。地域別では、個人事業主が多い由比と大井川で半数以上が廃業を検討している。事業の縮小や廃業を検討する要因としては、「サクラエビの不漁」が最も多く86.7%、次いで「原材料価格の高騰」が続いた。また、「後継者の不在」の回答も46.7%と半数近くに上った（図表5）。廃業する時期については、「時期は未定」が最も多く54.5%となった。次いで「来年の春漁を見て判断」が36.4%、「今後1年以内」が9.1%となった。なお、「今年の秋漁を見て判断」との回答はなかった（図表6）
- ・全事業に占める駿河湾産サクラエビ関連事業の比率については、今後、「比率を下げる」が最も多く44.8%、「関連事業をやめる」も20.7%あり、水産加工業者におけるサクラエビのさらなるウエイト低下は避けられない見通し。地域別でみると、蒲原で「比率を下げる」との回答が80.0%に上り、由比や大井川でみられた「比率を上げる・維持する」との回答はなく、地域により違いがみられる（図表7）

なお、詳細な調査内容をまとめたリポートを、SERI Monthly12月号（11月末発行予定）に掲載します。

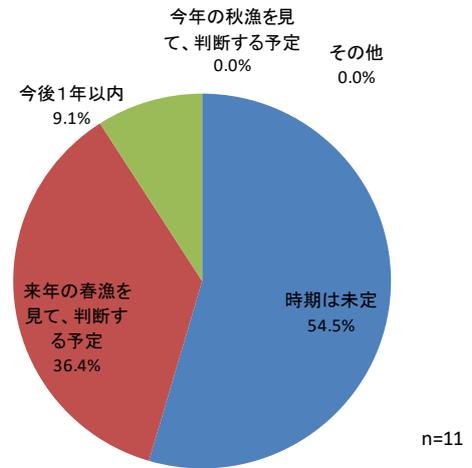
図表4 今後の事業方針について



図表5 事業の縮小や廃業を検討する要因

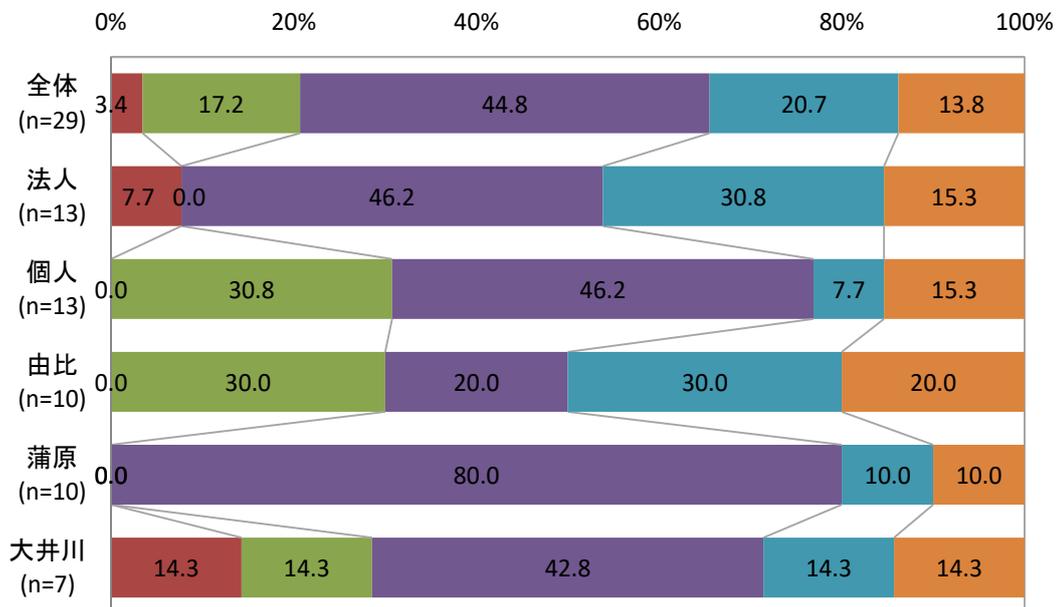


図表6 廃業を判断する時期



図表7 今後の事業全体に占める駿河湾サクラエビの比率について

- 比率を上げる
- 比率を維持する
- 比率を下げる
- 駿河湾産サクラエビの関連事業をやめる
- その他



アンケート調査の概要

調査手法：アンケート調査票を由比桜海老商工業協同組合、蒲原桜海老商業協同組合、大井川港桜海老商業協同組合より各組合員へFAXし、研究所宛てにFAXに回答。

調査時期：2019年9～10月

調査対象：由比桜海老商工業協同組合、蒲原桜海老商業協同組合、大井川港桜海老商業協同組合に所属する加工業者59社

回答社数：29社（有効回答率49.2%）